新型コロナウイルスワクチン接種について

1. 内容

新型コロナウイルス感染症については、その発生以来、多くの患者が生じ、健康を損なうとともに、医療提供体制に大きな負荷を及ぼしているほか、国民全体が感染防止対策の徹底を求められるなど、国民生活に大きな影響を与えています。こうした中で、新型コロナウイルス感染症に係るワクチンについては、生命・健康を損なうリスクの軽減や医療への負荷の軽減、更には社会経済の安定につながることを期待されることから、令和3年前半までに国民に提供できる数量を確保することを目指すこととしております。そのためには、本市においてもワクチンが承認された場合に速やかに接種可能な体制を整えることが急務となっています。

2. 新型コロナウイルスワクチンの接種体制・流通体制の構築について

今回のワクチンの接種は、国の指示のもと、都道府県の協力により、市町村において予防接種を実施するものとなっています。なかでも、新型コロナ感染症対策の重要な柱として全国的に実施する施策であるため、接種に係る費用は、国が負担します。また、予防接種により健康被害が生じた場合の救済措置や副反応疑い報告等については、予防接種法の現行の規定を適用し、国で補償します。

市は住民向けの接種体制を構築し、接種を希望する方は原則、居住地（住民票所在地）の市町村で接種を受けます。※接種を希望しない方は、接種しなくてもよい

ただし、長期間入院又は入所している方等、やむを得ない事情がある場合には、居住地以外の市町村での接種も可能です。

3. 接種順位の大まかなイメージ

重症化リスクの大きさ等を踏まえ、次のとおりの案です。

- ① 医療従事者等への接種
- ② 高齢者への接種（65歳以上※ワクチンの流通状況により年齢が引きあがる可能性もあります）
- ③ 高齢者以外で基礎疾患を有する者、高齢者施設等の従事者への接種
- ④ それ以外の者に対し、ワクチンの供給量等を踏まえ順次接種

具体的な接種時期は、ワクチンの流通状況等により遅れる可能性があります。

- ①医療従事者等への接種は2月下旬、②高齢者への接種は3月下旬から4月初旬、③④については、4月以降となっています。

今後は、国から2回目の自治体向け説明会があり、詳細が確認できると思われま
すので、情報が入り次第に報告させていただきます。